

小美玉市(おみたまし)

	市章 〒 319-0192 〈住所〉 小美玉市堅倉835番地 〈TEL〉 0299-48-1111 〈FAX〉 0299-48-1199 〈HP〉 http://www.city.omitama.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.omitama.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	法人番号 6000020082368
	類型 II-1 地方公共団体 コード 082368 面積 144.74 km ²	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 退職手当 消防費 じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみ ごみ処理広域化 火葬場	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 特定地域生活排水)

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	しまだ こうぞう 島田 幸三 (62歳)	任期	令和8年4月29日
副市長	深谷 一広	就任回数	1 期目

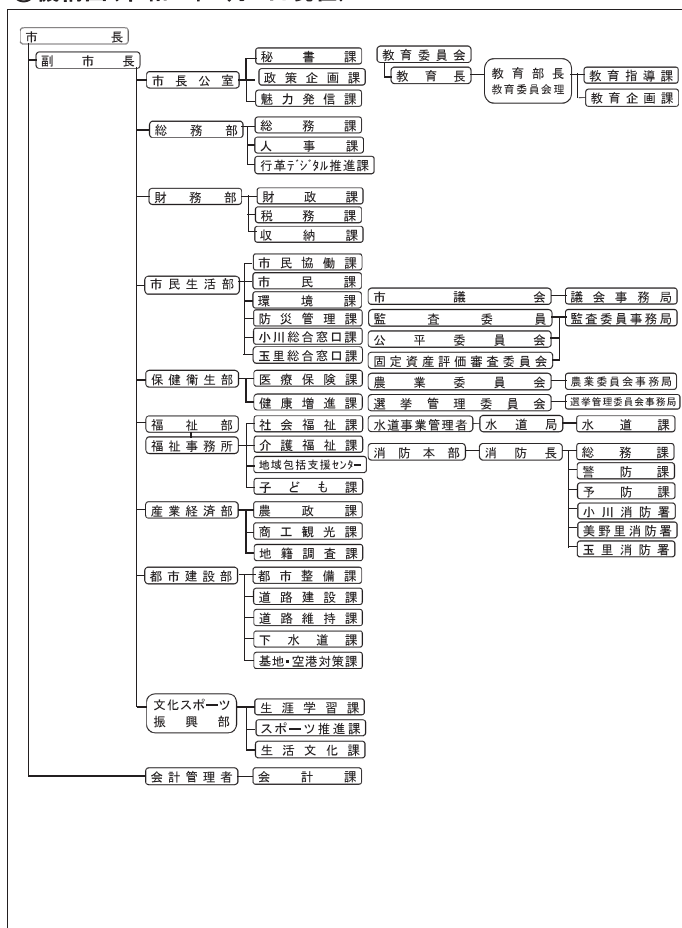
②議会(令和5年5月1日現在)

議長	荒川 一秀	副議長	石井 旭
任期	令和5年11月30日	条例定数	20 人
党派別	自民1人、公明1人、共産1人、無所属17人	現議員数	20 人

③職員数(令和4年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
522	471	285	51
一般行政職の平均給料月額	3,058 百円	ラスパイルズ指数 98.6	地域手当補正後ラス指数 98.6
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	498	510	521

④機構図(令和5年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成18年3月27日	合併
小川町 美野里町 玉里村	

②地勢・風土等

東京都心から北東へ約80km、茨城県のほぼ中央部に位置し、北へ20kmの距離に県都水戸市、南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。地表は概ね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっており、南部は霞ヶ浦に接している。
市の西部をJR常磐線、国道6号、常磐自動車道が貫き、南部には国道355号が通り、東部には航空自衛隊百里基地(茨城空港)がある。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	26,299	25,696	24,591	23,741
	女	25,980	25,215	24,279	23,718
	合計	52,279	50,911	48,870	47,459
世帯数	17,207	17,491	18,407	18,621	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.3 %
	20,426	20,357	40,783	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	2,298 億円	住民所得	1,466 億円
		人口1人当たり住民所得	3,000 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	15,528	6.8 %	2,626	10.9 %
第2次	91,708	39.9 %	7,209	29.8 %
第3次	121,424	52.8 %	14,360	59.4 %
総額・総数	229,759	—	24,195	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,065	380	3,111
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	123	6,981	227,966
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	357	3,084	116,162

④特産物

ニラ、レンコン、イチゴ、ブルーベリー、鶏卵、乳製品(生乳)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	33,581,762	28,643,779	△ 14.7
歳出	32,749,749	27,423,414	△ 16.3
形式収支	832,013	1,220,365	-
実質収支	496,559	1,064,120	-
単年度収支	△ 209,776	567,561	-
実質単年度収支	168,993	694,450	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	28,644	-	△ 4,938	△ 14.7
地方税	6,711	23.4	△ 144	△ 2.1
地方交付税	5,302	18.5	△ 674	△ 11.3
国庫支出金	7,023	24.5	△ 4,262	△ 37.8
地方債	2,599	9.1	△ 767	△ 22.8
うち臨財債	921	3.2	312	51.2
その他	7,009	24.5	909	14.9
うち繰入金	471	1.6	△ 377	△ 44.5
歳出	27,423	-	△ 5,327	△ 16.3
義務的経費	12,473	45.4	1,173	10.4
人件費	4,042	14.7	△ 35	△ 0.9
扶助費	5,991	21.8	1,244	26.2
公債費	2,440	8.9	△ 36	△ 1.5
投資的経費	4,451	16.2	△ 1,438	△ 24.4
普通建設事業費	4,451	16.2	△ 1,411	△ 24.1
うち補助	2,708	9.9	△ 2,102	△ 43.7
うち単独	1,690	6.2	685	68.2
その他の経費	10,499	38.4	△ 5,062	△ 32.5
うち繰出金	1,817	6.6	△ 47	△ 2.5

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.87)
連結実質赤字比率	- % (17.87)
実質公債費比率	6.7 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	42.3 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.589	[0.677]
経常収支比率	85.5 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	13,719 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	28,622 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	5,576 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	9,559 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	24,639 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,409,808 (34.9)	2,329,756 (34.7)	96.7 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	543,904 (7.9)	541,036 (8.1)	99.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	3,342,560 (48.4)	3,254,111 (48.5)	97.4 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	6,899,068	6,711,114	97.3 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度) ※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	5 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	2 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	39 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	20 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	38.7 %
図書館	2 か所	道路舗装率	55.9 %
公営住宅	229 戸	上水道等普及率	94.6 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	83.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
合併市町村幹線 道路緊急整備事 業	H18 ～ R7	5路線 8.0km	5,600
下水道事業	H1 ～ R8	公共下水道整備事業 面積1,615ha 処理人口27,530人 農業集落排水事業 面積362ha 処理人口4,366人	38,650
小岩戸地区畑地 帯総合整備事業	R4 ～ R9	受益面積23,45ha 畑地かんがい施設 21,3ha 農道整備L=880m(アスファルト舗装)	680
まちづくり構想 基本計画策定事 業	R3 ～	百里基地、茨城空港周辺の一体的な整備を 活用し、交流人口拡大や地域振興活性化、 認知度向上を図るとともに、飛行場と地域住 民が共存できる災害に強いまちづくりを目指 す。	61

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行政のデジタル化・DXの推進
- ・移住定住の促進
- ・観光拠点施設の整備
- ・少子化対策・子育て支援
- ・人口減少による空家対策
- ・企業誘致の推進

<特色ある行政>

- ・航空自衛隊百里基地と共存・共栄を目指した新たなまちづくり
- ・公共交通ネットワークシステム
- ・茨城空港アクセス道路
- ・JR羽鳥駅及び駅前広場の整備
- ・ごみ処理施設の広域化
- ・学校規模・配置適正化
- ・シティープロモーションの取組